



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーネストワン
 コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河洋一

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡田慶太

TEL 042-461-6288

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	65,816	△7.4	8,937	20.0	8,979	20.2	5,283	△29.1
22年3月期第2四半期	71,051	△1.4	7,445	—	7,471	—	7,449	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	80.46	80.44
22年3月期第2四半期	113.56	113.50

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	68,766	43,452	63.2	661.50
22年3月期	61,537	39,794	64.7	606.37

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 43,452百万円 22年3月期 39,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	25.00	30.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	25.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	15.3	19,500	23.2	19,450	22.9	11,350	△21.3	172.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 65,688,000株 22年3月期 65,628,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 679株 22年3月期 590株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 65,670,423株 22年3月期2Q 65,596,689株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月14日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、自律的回復に向けた動きが見られるものの、高い失業率や長引く円高の影響が懸念されており、景気の先行き不透明感が強まっております。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しており、また先行きについても経済対策の効果から、住宅需要は底堅く推移することが期待されますが、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成22年4月に高崎営業所、宇都宮営業所、町田営業所を新設いたしました。

業績につきましては、売上高は前年同期を下回ったものの、原価低減により利益率が改善いたしました。なお、引渡数は、戸建分譲事業が2,665棟（建売分譲2,538棟、土地売分譲127区画）、マンション分譲事業が71戸となっております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は658億16百万円（前年同期比7.4%減）となりました。営業利益は89億37百万円（同20.0%増）、経常利益は89億79百万円（同20.2%増）、四半期純利益は52億83百万円（同29.1%減）となりました。

なお、当第2四半期会計期間の売上高は364億96百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業利益は50億15百万円（同36.0%増）、経常利益は50億33百万円（同36.0%増）、四半期純利益は29億65百万円（同19.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は687億66百万円（前年度末比11.7%増）、負債は253億13百万円（同16.4%増）となっております。総資産増加の主な要因は、販売用不動産の仕入を積極的に行ったことにより、たな卸資産及び前渡金が増加したことによるものであります。負債増加の主な要因は、販売用不動産の仕入に伴うプロジェクト資金の調達による有利子負債の増加によるものであります。また、純資産増加の主な要因は、四半期純利益の獲得によるものであります。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ94億44百万円減少し、147億66百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は114億49百万円（前年同期は営業活動の結果得られた資金226億95百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を89億79百万円獲得したものの、たな卸資産の増加額が150億25百万円、仕入債務の減少額が11億62百万円及び法人税等の支出が20億36百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億2百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金0百万円）となりました。これは主に、定期預金・積立の払戻により5億円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億2百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金84億80百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入金による収入がそれぞれ26億14百万円、8億62百万円あったものの、配当金の支出が16億39百万円あったことによるものであります。

なお、当第2四半期会計期間の営業活動の結果使用した資金は50億77百万円（前年同期は営業活動の結果得られた資金118億40百万円）となりました。投資活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は投資活動の結果使用した資金4百万円）、財務活動の結果得られた資金は33億79百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金19億33百万円）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、当初計画を上回ることが予想されるため、本日（平成22年10月29日）開示いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」にて業績予想を修正しております。第3四半期及び第4四半期合計の引渡数は、戸建分譲事業3,400棟、マンション分譲事業299戸を計画しており、通期の売上高は1,560億円（前年同期比15.3%増）、営業利益は195億円（同23.2%増）、経常利益は194億50百万円（同22.9%増）、当期純利益は113億50百万円（同21.3%減）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準の適用」

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間末における、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,766	24,711
販売用不動産	8,368	5,076
仕掛販売用不動産	35,139	24,058
未成工事支出金	2,500	1,846
貯蔵品	10	11
前渡金	1,591	693
その他	2,094	1,248
流動資産合計	64,471	57,645
固定資産		
有形固定資産	3,105	3,052
無形固定資産	70	74
投資その他の資産	1,118	764
固定資産合計	4,294	3,891
資産合計	68,766	61,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,603	915
工事未払金	8,589	10,439
短期借入金	6,720	4,105
1年内返済予定の長期借入金	743	480
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	3,747	2,125
前受金	858	492
賞与引当金	352	325
役員賞与引当金	21	64
その他	868	1,332
流動負債合計	24,003	20,779
固定負債		
社債	250	500
長期借入金	599	—
退職給付引当金	425	432
資産除去債務	4	—
その他	31	31
固定負債合計	1,309	963
負債合計	25,313	21,742

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,269	4,262
資本剰余金	3,167	3,159
利益剰余金	36,016	32,373
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,452	39,794
純資産合計	43,452	39,794
負債純資産合計	68,766	61,537

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	71,051	65,816
売上原価	58,841	52,316
売上総利益	12,209	13,499
販売費及び一般管理費	4,764	4,562
営業利益	7,445	8,937
営業外収益		
受取賃貸料	46	50
その他	102	65
営業外収益合計	149	115
営業外費用		
支払利息	81	61
その他	42	11
営業外費用合計	124	73
経常利益	7,471	8,979
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税引前四半期純利益	7,463	8,979
法人税等	13	3,695
四半期純利益	7,449	5,283

(第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	37,538	36,496
売上原価	31,385	29,004
売上総利益	6,152	7,492
販売費及び一般管理費	2,465	2,476
営業利益	3,687	5,015
営業外収益		
受取賃貸料	22	25
その他	46	34
営業外収益合計	68	59
営業外費用		
支払利息	31	34
その他	24	7
営業外費用合計	55	41
経常利益	3,700	5,033
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税引前四半期純利益	3,694	5,033
法人税等	7	2,067
四半期純利益	3,687	2,965

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,463	8,979
減価償却費	46	48
引当金の増減額 (△は減少)	109	△52
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	81	61
固定資産除売却損益 (△は益)	7	0
売上債権の増減額 (△は増加)	20	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,887	△15,025
前渡金の増減額 (△は増加)	1,024	△898
差入保証金の増減額 (△は増加)	13	△337
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△100	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,038	△1,162
前受金の増減額 (△は減少)	75	365
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△707	△97
未払又は未収消費税等の増減額	△59	△446
その他	△32	△30
小計	22,789	△9,320
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△44	△97
法人税等の支払額	△50	△2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,695	△11,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△5	△88
その他	4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,767	2,614
長期借入れによる収入	480	862
長期借入金の返済による支出	△951	—
社債の償還による支出	△250	△250
株式の発行による収入	7	14
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,480	1,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,214	△9,444
現金及び現金同等物の期首残高	7,627	24,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,841	14,766

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。